

- 1-3月期の実質GDPは外需の好調に加え、内需も回復し、5四半期連続のプラス成長。
- 先行きは、内需の増加継続が期待されるが、不透明感の強い海外要因が懸念材料。

1-3月期は前期比年率+2.2%成長

内閣府が5月18日に公表した2017年1-3月期の国内総生産（GDP）速報値によりますと、実質GDP成長率は前期比年率+2.2%となりました（図表1）。事前のエコノミスト予想（ブルームバーグ調べ）の同+1.8%を上回りました。また、2016年1-3月期から5四半期連続で増加し、この結果2016年度は+1.3%と2年連続のプラス成長となりました。

外需の好調持続に加え、内需も回復

内訳を見ますと、外需（純輸出）が引き続きプラスに寄与したほか、内需も3四半期ぶりに増加しました。

内需は、個人消費（民間最終消費支出）、住宅投資（民間住宅）、設備投資（民間企業設備）の民間部門が増加しました。一方で、公共投資（公的固定資本形成）はわずかに減少しました。

個人消費は、2016年10-12月期の低調な伸びから加速し、内閣府によりますと、自動車や家電などの耐久財や、携帯電話、衣料関連が寄与したほか、外食などのサービス消費も増加したとのこと。また、設備投資は2四半期連続で増加しました。内閣府では船舶や通信機器などが寄与したとしています。

外需は、好調な海外景気を背景に、輸出が3四半期連続で増加しました（図表1）。

今後の見通し

良好な雇用環境の継続、人手不足を背景とした効率化投資需要、2016年度補正予算の執行がこれから本格化することなどから、景気の緩やかな拡大基調が持続する見込みです。

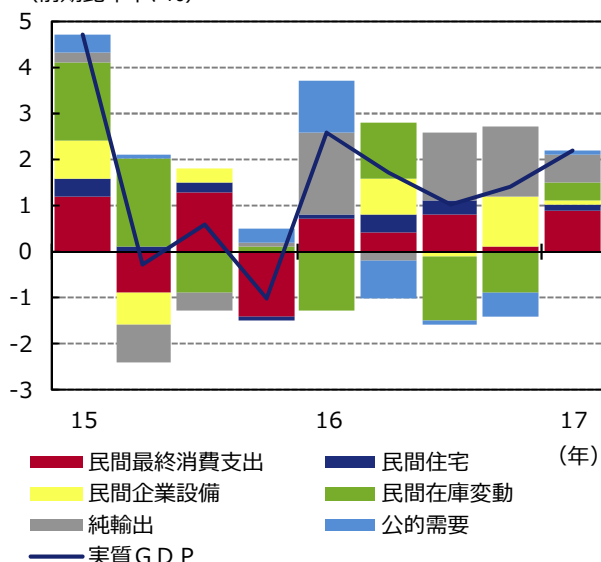
ただし、米中景気に減速懸念が浮上しており、今後は生産活動の増加基調を支えてきた輸出の下振れリスクに注意が必要です（図表2）。その他、米トランプ政権における政策遂行への疑念など海外情勢に不透明要素がくすぶっている点にも留意が必要です。

（2017年5月18日 12時執筆）

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

図表1 実質GDP成長率と寄与度

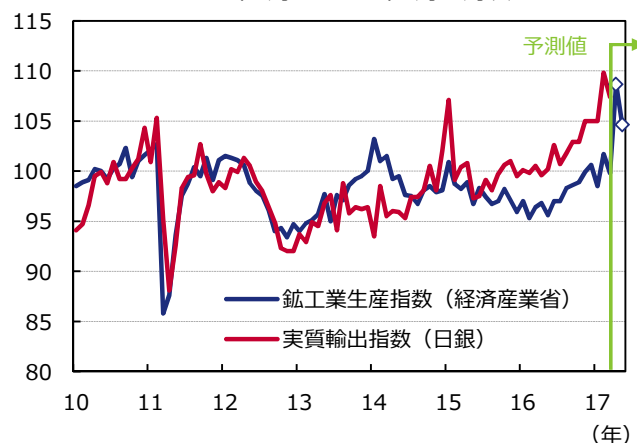
2015年1-3月期～2017年1-3月期：四半期
（前期比年率、%）



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 鉱工業生産指数と実質輸出指数

2010年1月～2017年5月：月次



出所：ブルームバーグおよび経済産業省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注：季節調整値

※鉱工業生産指数（経済産業省）は2010年=100、実質輸出指数（日銀）は2015年=100

※鉱工業生産指数の2017年4月および5月は、経済産業省『製造工業生産予測調査』を基に計算した値。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。